

平成 18 年度当初予算 重点プログラム別概要

くらし7：障害者の地域生活支援プログラム

(主担当部局：健康福祉部)

- (1) 障害者の多様な暮らしの場づくり支援事業
- (2) 障害者のチャレンジ支援事業
- (3) 障害児者地域連携・自立支援事業
- (4) 障害者地域生活支援センター運営事業
- (5) 高次脳機能障害者生活支援事業
- (6) 自閉症・発達障害支援センター運営事業
- (7) 精神障害者地域生活支援センター運営事業
- (8) 精神科救急医療システム運用事業
- (9) 新たな精神保健分野に対応する相談支援事業

<プログラムの事業費>

(単位:千円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	3 か年計
当初計画	436,572	557,000	603,000	1,597,000 程度
見直し後	384,771	549,955	540,724	1,475,450

注：「見直し後」の 16 年度は決算額、17 年度は予算現額、18 年度は当初予算要求額

<事業目標>

目標項目		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
(1) 知的障害者グループホーム等入居者数(累計)	目標値	350 人	427 人	505 人
	実績値	308 人	393 人	
(2) 授産施設から一般就労へ移行する新規障害者数	目標値	20 人	25 人	55 人(+25)
	実績値	25 人	33 人	
(3) 盲・聾・養護学校生徒の一般就労達成の割合	目標値	93%	93%	95%
	実績値	70%		
(4) 地域生活支援センターがサポートする障害者数	目標値	1,690 人	1,700 人	2,220 人(+490)
	実績値	2,025 人	2,120 人	
(5) 高次脳機能障害者生活支援事業でサポートする障害者数	目標値	70 人	80 人	90 人
	実績値	72 人	80 人	
(6) 自閉症・発達障害支援センターがサポートする障害者数	目標値	210 人	280 人	400 人(+50)
	実績値	340 人	400 人	
(7) 精神障害者地域生活支援センター登録者数	目標値	910 人	1,040 人	1,300 人
	実績値	717 人	970 人	
(8) 相談・外来・入院件数	目標値	1,000 件	1,700 件	1,800 件
	実績値	1,188 件	1,700 件	
(9) 地域サポートセンターが支援する相談事例件数	目標値			
	実績値			
変更サポートセンターが対象とする困難事例等の相談事例件数	目標値		90 件	120 件
	実績値		90 件	

注：17 年度実績値は 11 月末現在の見込み値

(2) (4) (6) 17 年度実績見込みを踏まえ、18 年度上方修正しました。

(9) サポートセンターについては、相談機関のサポートを行う専門機関という位置づけが必要であるとの検討会の議論を踏まえ目標変更を行いました。

< 進捗状況 (現状と課題) >

- ・ 障害者が地域での生活を選択できるようにするため、障害者グループホーム等の整備を促進しました。グループホームの設置促進は、今後地域生活支援への重要な方策であることから、多機能型グループホームの整備や体験入居等の取組をより一層推進することが必要です。
- ・ 授産施設から一般就労への定着促進に向けた職場実習を行いました。福祉的就労として授産施設に通う障害者が増加している中で、今後、授産施設等から一般企業への就労に結びついた後の職場定着を図っていくことが課題となっています。
- ・ 障害の種別 (身体・知的・精神) にかかわらず、障害者が地域で自立し、地域の人たちとともに暮らしていくために、ライフステージに応じた一貫した相談支援体制を充実することが必要です。

< 平成 18 年度の取組方向 >

- ・ 障害者の「地域生活移行推進プラン」に基づく事業展開と合わせ、障害者が地域での生活を選択できるよう「生活の場の確保」をするため、障害者グループホーム等の整備を促進します。
- ・ 障害者の「就労の場の確保」を進めるため、授産施設から一般就労への定着促進に向けた職場実習を行います。
- ・ 地域生活支援センターによる相談支援や自閉症・高次脳機能障害に対する専門的相談支援のほか、精神科救急医療システムの充実や新たな精神保健分野の相談支援を行うサポートセンターの設置運営などの取組により「相談支援体制の確保」を進めます。

< 主な予算要求事業 >

障害者の多様な暮らしの場づくり支援事業【18 年度当初予算額 48,529 千円】

施設から地域への移行を促進するとともに、地域で安心してその人らしく生活できる環境をつくるため、支援基盤の充実を図ります。

障害者のチャレンジ支援事業 【18 年度当初予算額 22,883 千円】

授産施設から一般就労への定着促進、知的障害者の介護分野等への就労支援及び県庁舎における職場実習による行政機関での知的障害者の雇用の可能性検討を行います。

新たな精神保健分野に対応する相談支援事業

【18 年度当初予算額 24,237 千円】

人格障害等新たな精神保健分野に対応するため、市町村、保健所、学校等第 1 次の相談機関に対する支援を行います。